

石狩東部広域水道企業団 地球温暖化対策実行計画

令和 7 年度取組結果

令和 8 年 9 月

目 次

1	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	計画の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	（１）当企業団における二酸化炭素排出の主な要因	
	（２）対象となる温室効果ガスの種類	
	（３）計画期間	
	（４）基準年度	
	（５）数量的な目標	
3	令和７年度における計画の進捗状況・・・・・・・・	2
	（１）二酸化炭素排出量の状況	
	（２）二酸化炭素排出量の内訳	
	（３）エネルギー種類別の二酸化炭素の排出量・エネルギー使用量	
	① 二酸化炭素の排出量	
	② エネルギーの使用量	
	③ 二酸化炭素排出量・エネルギー使用量の増減の要因	
4	計画の進捗状況の確認方法・・・・・・・・・・・・・・	6
	（１）推進体制	
	（２）確認方法	
5	令和７年度の実施状況結果・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	（１）項目ごとの実施状況に対する自己評価結果	
	（２）総評	
6	今後の実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	企業団による実施	

1 はじめに

当企業団では、令和2年度（2011年度）に地球温暖化の原因である温室効果ガス排出量の削減を目標とした「石狩東部広域水道企業団地球温暖化対策実行計画」（以下「計画」という。）を策定しました。

計画の内容は、当企業団の事務事業から排出される温室効果ガスのうち二酸化炭素について、平成28年度（2016年度）を基準年度とし、平成28年度から令和12年度（2030年度）までの間で14%削減することを目標としたものです。

この計画では、毎年度9月に前年度の進捗状況を当企業団のホームページで公表することとしています。

本報告書は、令和7年度における計画の進捗状況等を取りまとめたものです。

2 計画の概要

（1）当企業団における二酸化炭素排出の主な要因

- ・電気
- ・燃料（A重油、ガソリン、軽油、灯油）

（2）対象となる温室効果ガスの種類

- ・二酸化炭素

（3）計画期間

- ・令和3年度（2021年度）から令和12年度（2030年度）まで

（4）基準年度

- ・平成28年度（2016年度）

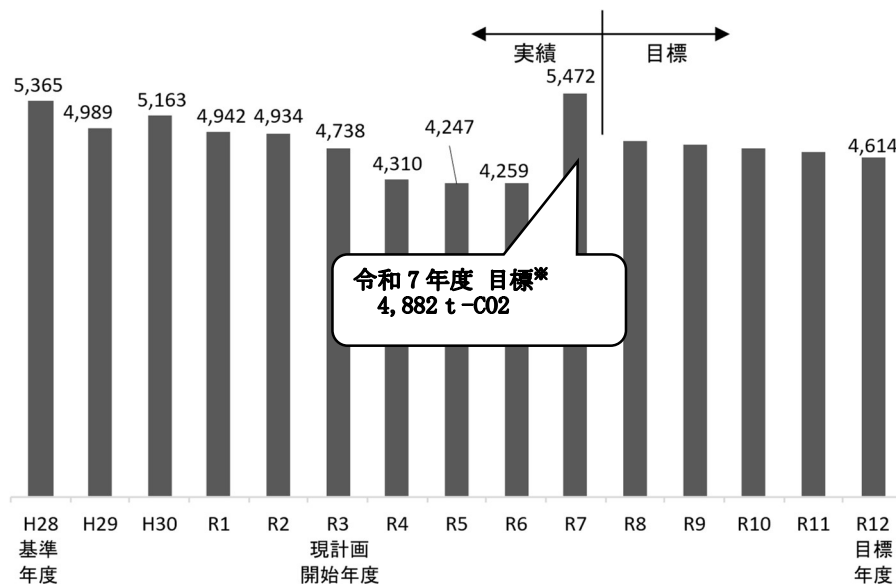
（5）数量的な目標

基準年度排出量	5,365 t-CO ₂ （平成28年度）
目標年度排出量	4,614 t-CO ₂ （令和12年度）

3 令和7年度における計画の進捗状況

(1) 二酸化炭素排出量の状況

《参考》 「二酸化炭素排出量の目標設定」 グラフ
(計画書 p.5 より)



<概要>

- ・ 令和7年度（2025年度）における二酸化炭素排出量は **5,472t-CO₂**
- ・ 令和7年度（2025年度）目標値※から **590t-CO₂増加**
- ・ 基準年度（平成28年度(2016年度)）から **2.0%増加** (107t-CO₂増加)
- ・ 前年度（令和6年度(2024年度)）から **28.5%増加** (1,213t-CO₂増加)

※ 令和7年度目標値 … 平成28年度値(5,365t-CO₂)から令和12年度目標値(4,614t-CO₂)

まで直線的に減少（約53.6t-CO₂/年）した場合の途中経過目標

二酸化炭素排出量が前年度から約3割増加しているのは、排出量の約97%を占める高圧電力について、その二酸化炭素排出係数※が前年度から約23%上昇したことが主な要因です。

※ 電力量1kWhあたりのCO₂排出量

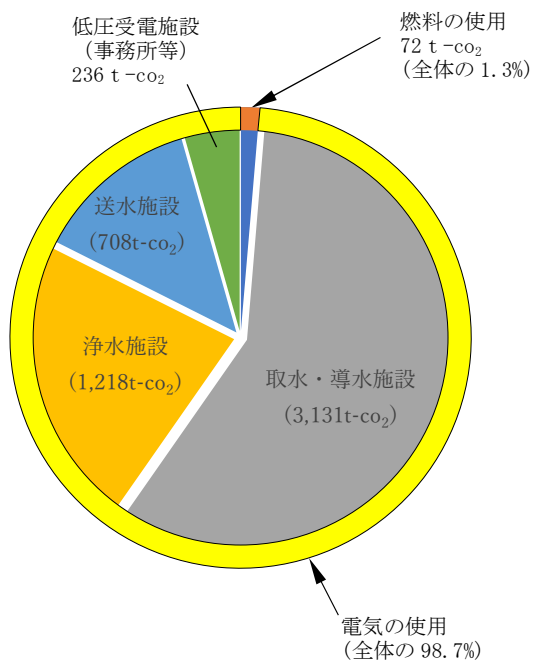
また、供給水量の増加に伴い電気使用量が約5%増加したことも、前年度から排出量増となった要因の1つです。

(2) 二酸化炭素排出量の内訳

基準年度（平成 28 年度）及び令和 7 年度における企業団の二酸化炭素排出量の内訳は図. 1、図. 2 のとおりです。

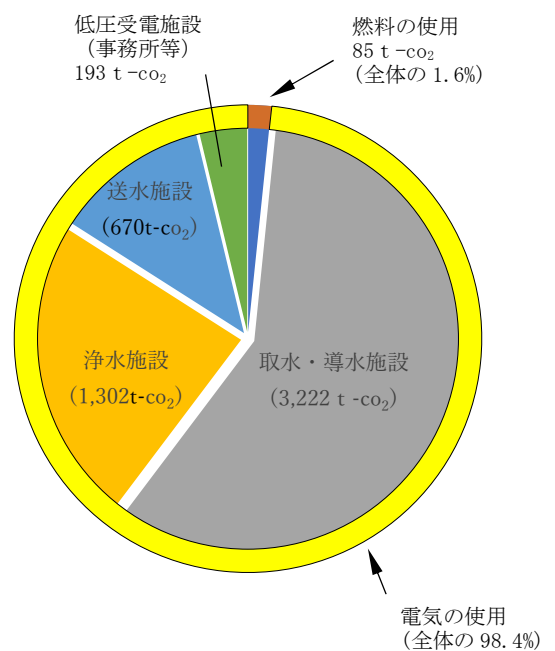
企業団では排出量の約 98%が水道用水のポンプ圧送等、水道施設の稼働に伴う電気の使用による排出となります。

図. 1 二酸化炭素排出量の内訳
(基準年度)



排出量合計 5,365 t-CO₂
 水道用水供給量 23,268 千m³
 1 m³当たりの排出量 0.00023t-CO₂/m³

図. 2 二酸化炭素排出量の内訳
(令和 7 年度)



排出量合計 5,472 t-CO₂
 水道用水供給量 25,301 千m³
 1 m³当たりの排出量 0.00022t-CO₂/m³

(3) エネルギー種類別の二酸化炭素の排出量・エネルギー使用量

① 二酸化炭素の排出量

当企業団における二酸化炭素について、令和7年度実績及び基準年度との比較は下表のとおりです。

表. 1 二酸化炭素の排出量及び基準年度との比較

エネルギーの種類		令和7年度 (2025年度) [t-CO ₂]	基準年度 (2016年度) [t-CO ₂]	基準年度との比較		参 考 令和7年度の目標 排出量(目安) [t-CO ₂]
				削減量 [t-CO ₂]	削減率 [%]	
電 気		5,387	5,293	94	1.8	
燃 料	A 重 油	82	60	22	36.7	
	ガ ソ リ ン	3	9	6	66.7	
	軽 油	1	2	1	50.0	
	灯 油	1	1	0	0.0	
	計	85	73	12	16.4	
合 計		5,472	5,365	107	2.0	4,882

※ 網掛けは増加したことを表します。各数値の端数処理により合計が合わない場合があります。

② エネルギーの使用量

当企業団における各種エネルギーについて、令和7年度実績及び基準年度との比較は下表のとおりです。

表. 2 エネルギーの使用量及び基準年度との比較

エネルギーの種類		令和7年度 (2025年度)	基準年度 (2016年度)	基準年度との比較	
				削減量	削減率
電 気 [kWh]		8,221,356	7,911,359	309,997	3.9%
燃 料 [L]	A 重 油	30,072.0	22,180.6	7,891.4	35.6%
	ガ ソ リ ン	1,662.4	4,024.3	2,361.9	58.7%
	軽 油	510.0	959.0	449.0	46.8%
	灯 油	570.0	904.0	334.0	36.9%
	計	32,814.4	28,067.9	4,746.5	16.9%

※ 網掛けは増加したことを表します。各数値の端数処理により合計が合わない場合があります。

③ 二酸化炭素排出量やエネルギー使用量の増減とその要因

<電気>

令和7年度の二酸化炭素排出量は基準年度より 94 t-CO₂、率にして 1.8% 増加しました。また、電気使用量は基準年度より 3.9%増加しました。

電気使用量が増加した主な理由として、水道水の需要増 (2,033 千m³) に伴い、圧送ポンプ等の電気使用量が増加したことが考えられます。

<燃料>

令和7年度の二酸化炭素排出量は基準年度より 12 t-CO₂、率にして 16.4%増加しました。また、燃料使用量は基準年比で 16.9%増加しました。

燃料のうち使用量が増加したのはA重油で、基準年度比で 35.6%の増となっております。これは、A重油を燃料としている給湯暖房用のボイラーによる増で、ボイラー設備の定期的な保守点検を行うほか、暖房出力の適宜調節に努めているものの、新型コロナウイルスの流行以後実施している定期的な事務室内等換気により暖房の使用頻度が増えたことによるものです。

4 計画の進捗状況の確認方法

計画の進捗状況の把握方法は、取組結果が明確になるよう、基準を見直したうえで、前年度と同様の方法で実施しました。

(1) 推進体制

当企業団の若手職員を中心とする地球温暖化対策実行計画ワーキンググループ（以下「WG」という。）を設置しました。

(2) 確認方法

計画で定めた取組項目ごとにそれぞれの課から取組状況の報告を受けた後、その内容を全WG員がクロスチェックを実施し、評価しました。

評価結果を職員全員で共有、みえる化し、共通認識を持つことで意識の啓発を図りました。

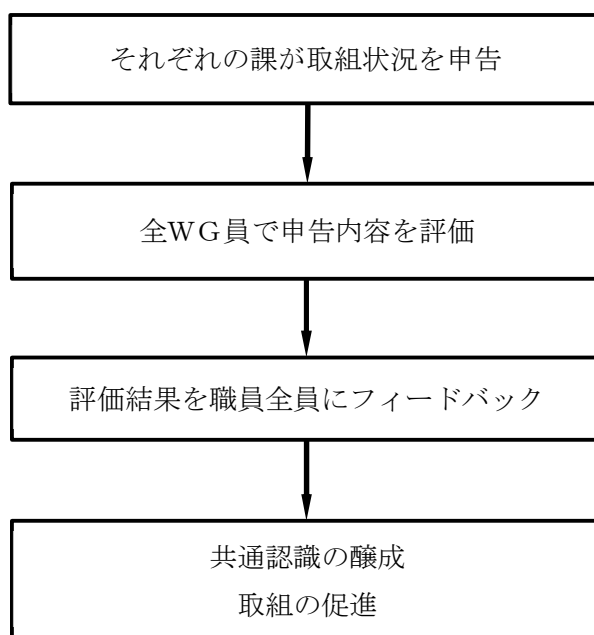


図3. 評価フロー

5 令和7年度の取組状況結果

(1) 項目ごとの取組状況に対する自己評価結果

前述4(2)に基づき、取組状況を下表にまとめました。

取組項目は、「課としての取組」と「職員個人としての取組」、「WGとしての取組」の3つに分類しました。

ア 設備の整備

取組項目		主な取組状況
課としての取組	・照明設備のLED化	活性炭注入棟のLED化について実施。
	・高効率設備の導入調査	高効率設備の導入について随時検討。
	・小水力発電の導入検討	事業者からの参考聞き取りを実施。
WGとしての取組	・再生可能エネルギー設備の導入検討	太陽光発電設備について他自治体の事例を調査のうえ、導入を検討。

イ 庁舎及び施設の電気使用量及び燃料使用量の削減

取組項目		主な取組状況
職員個人としての取組	・冷暖房の適切な設定	温度設定を適切に設定し、風量は適宜調整。 終業後、不要箇所については設備停止状態を確認。
	・クールビズ等の推進	業務に合わせて服装を変更。 ナチュラルビズは通年で実施し、全職員に定着。 庁舎内掲示物により来庁者へ周知。
	・照明の間引き点灯	(関連事項として) 事務所廊下照明の自動点灯・消灯用に人感センサーを設置。
	・不要な電子機器のスイッチオフ	非使用時の電子機器は電源 OFF。 パソコンではスリープモードを活用。

ウ 施設運転の効率化

取組項目		主な取組状況
課としての取組	・デマンド監視装置による電気需要の監視	上限値より低いデマンド値でのアラーム設定にて電力使用を抑制。
	・設備の効率的な稼働、作動時間や作動間隔等の調整	施設運転状況を考慮のうえ、各種設備の作動時間を調整。

エ 公用車燃料使用量の削減

取組項目		主な取組状況
職員個人としての取組	・エコドライブの徹底	3急運転（急発進・急ブレーキ・急ハンドル）を避け、エコドライブに配慮。
	・車両整備の徹底	走行前点検を規定の点検表に基づき実施。 消耗部品の交換等を定期的に行う。
課としての取組	・環境に配慮した車両の購入	環境性能に優れた車両を選定。

オ その他

取組項目		主な取組状況
職員個人としての取組	・紙使用量の削減	重要性の低い書類印刷について、裏紙を積極的に利用。 裏紙使用及びペーパーレスは常に意識。 複数ページを1ページに印刷する集約印刷機能を適切に活用。
	・リサイクルの推進	鉄材や古紙を売却。 不用品は分解のうえ、有価物と無価物に分類。 工事等設計時に、リサイクル可能な資材は再資源化として仕様を規定。
	・環境に配慮した物品の調達・グリーン購入	カタログにて、グリーン購入法における環境物品等を確認しての物品購入を推進。 エコモード搭載機や環境ラベル認証製品を優先購入。
	・受託者及び施設利用者への協力要請	不要箇所の消灯を水道施設管理等の業務受託者に協力要請。

(2) 総評

令和7年度は多くの取組みについて前年度から継続されたほか、一部施設における照明のLED化及び庁舎内一部廊下における照明のセンサー化を実施しました。

また、再生可能エネルギーによる発電設備導入の検討が進展し、太陽光発電については他自治体の導入事例について現地視察を含めて調査を行いました。この結果を基に、次年度に実施する取組みを定めました。

6 今後の取組

当企業団の事務事業の実施に伴う二酸化炭素排出量は、そのほとんどが水道施設の稼働に要する電気使用量によるものであり、水道用水供給量の増減によっても変化することになりますが、常時運転している機械設備が多いことから、これらの高効率化について今後も検討します。

また、再生可能エネルギーの導入可能性について、オンサイトPPAによる太陽光発電設備の導入検討のためのサウンディング型市場調査を令和8年度に実施します。この調査の結果については、取りまとめのうえ、同年度内にホームページにて公表する予定です。